

平成 14年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 住友石炭鉱業株式会社

上場取引所 東・大・名・福・札

コード番号 1503

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 財務部担当部長

氏名 日向寛

TEL (03) 5404 - 0407

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	82,870	8.4	491	72.7	889	-
13年 3月期	90,456	1.1	1,799	416.8	93	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	9,079	-	34	25	-	-	0.6	1.1
13年 3月期	8,851	-	44	16	-	320.0	0.1	0.1

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 265,087,354 株 13年 3月期 200,425,555 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 3月期	0	00	-	0	00	-
13年 3月期	0	00	-	0	00	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 3月期	135,802	11,265	8.3	42
13年 3月期	150,966	301	0.2	1

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 265,089,062 株 13年 3月期 265,089,062 株

期末自己株式数 14年 3月期 4,086 株 13年 3月期 335 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	39,100	850	350	-	-	-
通期	62,800	50	600	-	0	00

(参考) 15年3月期の1株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、株式併合及び新株式発行の予定であり、発行済株式数の変動が見込まれる為、算出しておりません。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14/3末)	前 期 (13/3末)	増 減	科 目	当 期 (14/3末)	前 期 (13/3末)	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	41,865	56,838	14,973	流 動 負 債	111,049	122,893	11,844
現 金 及 び 預 金	7,504	9,909	2,405	支 払 手 形	8,561	11,679	3,117
受 取 手 形	8,358	8,218	140	買 掛 金	8,356	10,009	1,652
売 掛 金	9,403	15,627	6,224	短 期 借 入 金	78,538	80,943	2,404
有 価 証 券	9	0	9	一 年 以 内 に 返 済 予 定 の			
た な 卸 資 産	15,318	21,193	5,875	長 期 借 入 金	12,669	17,716	5,047
繰 延 税 金 資 産	-	81	81	未 払 費 用	556	866	309
そ の 他	1,362	1,865	502	未 払 法 人 税 等	23	27	3
貸 倒 引 当 金	91	56	35	引 当 金	234	25	209
固 定 資 産	93,937	94,127	190	そ の 他	2,108	1,627	480
有 形 固 定 資 産	64,228	60,659	3,568	固 定 負 債	36,019	27,771	8,247
建 物	20,261	18,936	1,325	長 期 借 入 金	26,680	17,943	8,737
土 地	40,035	37,776	2,259	再 評 価 に 係 る			
そ の 他	3,931	3,947	15	繰 延 税 金 負 債	2,351	2,354	2
				長 期 預 り 金	4,950	5,241	290
				引 当 金	844	855	11
				そ の 他	1,192	1,377	184
無 形 固 定 資 産	505	551	46	負 債 合 計	147,068	150,665	3,596
				(資 本 の 部)			
投 資 其 他 の 資 産	29,203	32,916	3,712	資 本 金	16,060	16,060	-
投 資 有 価 証 券	11,210	15,264	4,053	資 本 準 備 金	-	653	653
関 係 会 社 株 式	3,874	4,660	786	再 評 価 差 額 金	3,384	3,388	3
長 期 貸 付 金	873	897	24	欠 損 金	28,223	19,801	8,421
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	10,376	11,709	1,332	当 期 未 処 理 損 失 (うち 当 期 純 損 失)	28,223 (9,079)	19,801 (8,851)	8,421 (228)
繰 延 税 金 資 産	-	2,589	2,589	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,487	-	2,487
そ の 他	5,993	6,166	172	自 己 株 式	0	-	0
貸 倒 引 当 金	3,124	8,370	5,245				
				資 本 合 計	11,265	301	11,567
資 産 合 計	135,802	150,966	15,163	負 債 及 び 資 本 合 計	135,802	150,966	15,163

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,269百万円
2. 自己株式の数	(4,086株) 223,304円
3. 子会社に対する短期金銭債権	400百万円
子会社に対する短期金銭債務	287百万円
子会社に対する長期金銭債権	9,299百万円
子会社に対する長期金銭債務	94百万円

4. リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、スーパーストアの店舗用商品陳列設備、砕石プラント設備等の一部並びにゴルフ場の乗用カートについてはリース契約により使用している。

5. 重要な外貨建資産及び負債(為替予約により円貨額の確定しているものは除く。)

投資有価証券	36百万豪ドル
長期貸付金	6百万米ドル
短期借入金	16百万豪ドル
"	1百万米ドル
長期借入金	3百万米ドル

6. 担保に供している資産

現金及び預金	590百万円
受取手形	4,271百万円
有価証券	9百万円
たな卸資産	6,874百万円
建物	18,265百万円
土地	33,188百万円
投資有価証券	6,194百万円
その他の投資その他の資産	2,333百万円

7. 受取手形割引高	2,517百万円
保証債務	11,776百万円

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としている。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,124百万円

9. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。
なお、当期の末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が次の科目に含まれている。

受取手形	600百万円
支払手形	1,429百万円

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13/4-14/3)	前 期 (12/4-13/3)	増 減
経 常 損 益 の 部			
営 業 損 益 の 部			
売 上 高	82,870	90,456	7,586
売 上 原 価	73,566	79,003	5,436
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,812	9,653	840
営 業 利 益	491	1,799	1,308
営 業 外 損 益 の 部			
営 業 外 収 益	1,364	1,316	48
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,099	772	326
そ の 他	265	543	278
営 業 外 費 用	2,745	3,209	464
支 払 利 息	2,086	2,475	389
そ の 他	658	733	75
経 常 損 失	889	93	795
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	9	251	242
固 定 資 産 売 却 益	9	133	124
そ の 他 の 投 資 売 却 益	-	9	9
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	107	107
特 別 損 失	5,388	8,890	3,501
前 期 損 益 修 正 損	705	83	621
固 定 資 産 売 ・ 除 却 損	94	279	184
投 資 有 価 証 券 売 却 損	31	-	31
た な 卸 資 産 評 価 損	600	432	168
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,065	501	564
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 売 却 損	-	67	67
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 評 価 損	5	9	4
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	17	31	13
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	71	98	26
特 別 退 職 金	88	139	50
役 員 退 職 慰 労 金	2,653	6,857	4,204
関 連 事 業 損 失	48	354	306
環 境 整 備 費 引 当 金 繰 入 額	7	36	29
炭 鉱 跡 地 整 備 費 用			
税 引 前 当 期 純 損 失	6,269	8,732	2,463
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	136	25	110
法 人 税 等 調 整 額	2,674	92	2,581
当 期 純 損 失	9,079	8,851	228
前 期 繰 越 損 失	19,147	10,992	8,154
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3	43	39
当 期 未 処 理 損 失	28,223	19,801	8,421

注記事項

当 期				前 期			
(損益計算書関係)							
1. 子会社に対する売上高	1,303百万円			1. 子会社に対する売上高	1,945百万円		
子会社からの仕入高	2,958百万円			子会社からの仕入高	8,425百万円		
子会社との営業取引以外の取引高	7,834百万円			子会社との営業取引以外の取引高	11,194百万円		
(リース取引関係)							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	当 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	当 期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	2,730	925	1,804	機械装置及び運搬具	2,688	656	2,031
工具器具備品	647	433	214	工具器具備品	868	561	307
無形固定資産	49	19	30	無形固定資産	88	46	42
合 計	3,427	1,378	2,049	合 計	3,646	1,265	2,381
未経過リース料当期末残高相当額				未経過リース料当期末残高相当額			
1 年 内	544 百万円			1 年 内	591 百万円		
1 年 超	1,508			1 年 超	1,804		
計	2,052			計	2,395		
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当期末残高相当額は、有形固定資産の当期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	577 百万円			支払リース料	537 百万円		
減価償却費相当額	577			減価償却費相当額	537		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
未経過リース料当期末残高相当額				未経過リース料当期末残高相当額			
1 年 内	3 百万円			1 年 内	10 百万円		
1 年 超	-			1 年 超	3		
計	3			計	13		
未経過リース料当期末残高相当額は、当該未経過リース料及び見積残存価額の合計額の営業債権の当期末残高に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。				未経過リース料当期末残高相当額は、当該未経過リース料及び見積残存価額の合計額の営業債権の当期末残高に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内	962 百万円			1 年 内	1,090 百万円		
1 年 超	6,438			1 年 超	7,265		
計	7,400			計	8,356		

(重要な会計方針)

当 期 分

1. 資産の評価方法

(1) たな卸資産

商 品	流通事業部門の商品	売価還元法及び最終仕入原価法による原価法
	その他の商品	総平均法による原価法
製 品		総平均法による原価法
販売用不動産		個別法による原価法
未成工事支出金		個別法による原価法
仕掛不動産		個別法による原価法 なお、大型不動産開発事業のために調達した借入金 に対する支払利息を取得原価に算入している。
貯 蔵 品		後入先出法による原価法

(2) 有 価 証 券

満期保有目的の債券		償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

不動産事業部門の資産	定額法
採石事業部門の資産	定額法
ゴルフ場の資産	定額法
上記以外の資産	定率法

(2) 無形固定資産

鉱業権	生産高比例法
上記以外の資産	定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用 可能期間(5年間)に基づく定額法を採用している。

(3) 長期前払費用

均等額償却

3. 引当金の計上の方法

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収 不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

債務保証損失引当金	債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上している。
関係会社支援損失引当金	関係会社の再建に伴う支援損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を発生翌期から費用処理している。
環境整備費引当金	豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、環境整備計画に基づく当該費用の負担見積額を現価方式によって計上している。

4．リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金をヘッジ手段として用いている。

ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行う。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価する。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し6ヶ月に1回モニタリングする。

6．消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

従来、定期借地権付住宅分譲については、定期借地権が設定された土地を賃貸用土地として取得価額をもって有形固定資産に計上していたが、当期より、取得価額のうち底地評価額を不動産鑑定士による鑑定評価額をもって有形固定資産に振り替え、取得価額と当該底地相当額との差額である借地権相当額は、不動産販売原価とする方法に変更した。

この変更の理由は、従来、定期借地権が設定された土地は、その法的性格から賃貸用資産として取得原価で有形固定資産に計上していたものであるが、最近では定期借地権付不動産販売が不動産取引の形態の一つとして一般に認知されており、当社においても同形態による販売の不動産販売事業に占める比率が増加したことから、定期借地権の設定された土地に取得価額を付すよりも、底地評価額を土地の価額とし、借地権相当額を不動産販売原価として処理する方が、有形固定資産の貸借対照表計上額をより健全なものとすると同時に不動産販売売上高と不動産販売原価との対応計算をより適切に表示すると考えたためである。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比し、たな卸資産は101百万円増加し、有形固定資産は312百万円減少している。同様に営業利益は210百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ210百万円増加している。

(追加情報)

- (1) 当期より、その価証券のうち時価のあるものの評価の方法については金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。
なお、その他有価証券のうち時価のあるものについての貸借対照表計上額及び評価差額の算定に用いる価額は、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額とする方法を採用することとした。
これに伴い、当期より、時価が著しく下落し、回復する見込みがないものの貸借対照表計上額及び評価損計上額の算定に用いる価額についても、従来の決算日の市場価格から決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額とする方法を採用することとした。
これにより、従来の方によった場合に比し、税引前当期純損失は90百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)は60百万円、それぞれ少なく計上されており、投資有価証券は30百万円多く計上されている。
- (2) 従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、事業年度の負担すべき支給見込額を流動負債の「未払費用」に含めて表示していたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当期より、流動負債の「引当金」に含めて表示することに変更した。
なお、前期に係る金額は139百万円である。
- (3) 会計処理の変更に記載のとおり、たな卸資産に計上されていた東京都大田区所在の土地1,186百万円のうち底地相当額874百万円を定期借地権付マンション事業のため、たな卸資産より有形固定資産に振り替えている。
- (4) たな卸資産に計上されていた千葉県船橋市ほか所在の建物、構築物及び土地等3,451百万円を賃貸マンション事業のため、たな卸資産より有形固定資産に振り替えている。
- (5) 前期まで流動資産の「有価証券」に含めて表示していた自己株式は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

損 失 処 理 案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (1 4 . 6 . 2 7)	前 期 (1 3 . 6 . 2 8)	増 減
当 期 未 処 理 損 失 資 本 準 備 金 取 崩 額	28,223 -	19,801 653	8,421 653
計	28,223	19,147	9,075
これを次のとおり処理する。 次 期 繰 越 損 失	28,223	19,147	9,075

1 株当たり配当金の内訳

	1 4 年 3 月 期			1 3 年 3 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	0 00	—	0 00	0 00	—	0 00

役員の変動 平成14年6月27日(予定)

1.昇格取締役

代表取締役専務執行役員 長崎 駒 樹 (現 取締役常務執行役員)

取締役常務執行役員 亀田 郁 朗 (現 取締役執行役員経営企画推進部長)

2.新任取締役候補

取締役常務執行役員 長 沢 光 洋 (現 執行役員財務部長)

取締役 藤 崎 勝 弘 (現 住鋳テック(株)取締役社長)

取締役執行役員 谷 口 信 一 (現 執行役員業務管理部長)

3.新任監査役候補

監査役 阿 部 勝 清 (現 (株)イズミテック・(株)ニッショウ取締役社長)

監査役 ^{イカガワ}五十川 ^{タダイチ} 惟 一 (現 オオモリ薬品(株)取締役相談役)

4.退任予定取締役

代表取締役会長 小 林 一 信

取締役専務執行役員 磯 部 弘 保

5.退任予定監査役

常勤監査役 五 十 嵐 信

監査役 和 田 慎 三

以 上